- 副社長の二階堂です。
- 本日はお忙しいところ弊社決算説明会にお越しいただきましてありがとうございます。説明会の開催にあたり簡単にご挨拶申し上げます。
- 今年度上期は、地震や豪雨、台風など、様々な災害が西日本地域で相次ぎ、私どもも少なからず影響を受けました。
- この間、国や関係自治体など、多くの方々から様々なご支援をいただき、概ね復旧を遂げたところです。
- 後程ご説明させていただきますが、災害の影響は出たものの、影響は上期でほぼ収束したと考えております。また、現在取り組んでおります中期経営計画全体における影響も些少であるという理解をしております。その基本的な認識について、これから申し上げる説明でご確認いただければと考えております。
- それでは、まず財務部長の藤原より決算の内容についてご説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

目次

1. 2019年3月期 第2四半期決算実績 ・・・ 2

2. 2019年3月期 通期業績予想 ・・・ 12

3. 各事業の取り組み ・・・ 20

4. 設備投資計画、株主還元 ・・・ 31

Appendix ・・・ 34

・ 財務部長の藤原です。
・ まず私から10月29日に発表しました2019年3月期第2四半期決算と通期見通しについてご説明します。

決算ハイライト

JR西日本

（単位：億円）

	2018年3月期 2Q累計実績 A	2019年3月期 2Q累計実績 B	対前年 増減 B-A	対前年 比率(%) B/A	2018年3月期 通期実績 C	2019年3月期通期 前回(7/31) 予想 D	2019年3月期通期 今回(10/29) 予想 E	対前年 増減 E-C	対前年 比率(%) E/C	対予想 増減 E-D
【連 結】										
営業収益	7,271	7,369	+98	101.4	15,004	15,255	15,165	+160	101.1	▲ 90
営業利益	1,112	1,133	+20	101.9	1,913	1,875	1,875	▲ 38	98.0	–
経常利益	1,026	1,058	+31	103.1	1,777	1,740	1,740	▲ 37	97.9	–
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	678	564	▲ 113	83.3	1,104	1,110	955	▲ 149	86.4	▲ 155
【単 体】										
営業収益	4,854	4,846	▲ 8	99.8	9,762	9,880	9,790	+27	100.3	▲ 90
運輸収入	4,336	4,317	▲ 19	99.6	8,678	8,780	8,710	+31	100.4	▲ 70
営業費用	3,947	3,896	▲ 51	98.7	8,319	8,430	8,340	+20	100.3	▲ 90
人件費	1,091	1,081	▲ 9	99.1	2,214	2,170	2,165	▲ 49	97.7	▲ 5
物件費	1,835	1,834	▲ 0	100.0	4,076	4,265	4,200	+123	103.0	▲ 65
動力費	222	221	▲ 1	99.5	440	465	455	+14	103.2	▲ 10
修繕費	669	632	▲ 37	94.5	1,614	1,725	1,665	+50	103.1	▲ 60
業務費	942	979	+37	104.0	2,021	2,075	2,080	+58	102.9	+5
減価償却費	668	643	▲ 25	96.2	1,368	1,365	1,345	▲ 23	98.3	▲ 20
営業利益	906	949	+42	104.7	1,443	1,450	1,450	+6	100.4	–
経常利益	811	870	+58	107.2	1,286	1,310	1,310	+23	101.8	–
四半期(当期)純利益	558	459	▲ 99	82.2	807	895	740	▲ 67	91.6	▲ 155

3

- 最初に3ページをご覧ください。
- 上期の決算及び通期見通しの概要をお示ししております。
- まず、上期決算についてご説明します。
- 対前年では、連結が増収・営業増益、単体が減収・営業増益で、災害による特別損失を計上した結果、連結・単体ともに最終減益でございました。
- 対計画では、相次ぐ自然災害の影響により、運輸収入が期首想定より70億円の減となりました。一方、非鉄道事業は、全体として概ね計画通り進捗しております。
- 通期業績予想は、下期の計画は据え置き、上期の単体の下振れ分を反映させ、連結・単体ともに下方修正しております。

単体損益計算書

JR西日本

（単位：億円）

	2018年3月期 2Q累計実績 A	2019年3月期 2Q累計実績 B	対前年 増減 B-A	対前年 比率(%) B/A
営業収益	4,854	4,846	▲ 8	99.8
運輸収入	4,336	4,317	▲ 19	99.6
その他収入	518	528	+10	102.1
営業費用	3,947	3,896	▲ 51	98.7
人件費	1,091	1,081	▲ 9	99.1
物件費	1,835	1,834	▲ 0	100.0
動力費	222	221	▲ 1	99.5
修繕費	669	632	▲ 37	94.5
業務費	942	979	+37	104.0
線路使用料等	150	135	▲ 14	90.1
租税公課	202	202	▲ 0	99.8
減価償却費	668	643	▲ 25	96.2
営業利益	906	949	+42	104.7
営業外損益	▲ 94	▲ 78	+15	83.2
営業外収益	13	24	+11	–
営業外費用	108	103	▲ 4	–
経常利益	811	870	+58	107.2
特別損益	▲ 7	▲ 221	▲ 214	–
特別利益	34	88	+54	–
特別損失	42	310	+268	–
四半期純利益	558	459	▲ 99	82.2

- 単体決算の対前年増減等の概要は、4ページをご覧ください。
- 営業費用は、災害影響による業務費の増はあったものの、修繕費や減価償却費の減により、51億円減となりました。
- 営業利益は、この営業費用の大幅な減により、42億円増の949億円となりました。
- 純利益は、災害に伴う引当金等の特別損失を計上した結果、99億円減の459億円となりました。

運輸収入の主な増減要因

（単位：億円）

		2019年3月期 2Q累計実績				
		運輸収入	対前年	主な増減要因		
新幹線		2,272	+45 (102.0%)	基礎トレンド(101.9%)		+42
				特殊要因	・インバウンド	+8
					・多客期好調	+10
					・大阪北部地震	▲4
					・平成30年7月豪雨	▲21
					・台風21号・その他	+7
					等	
在来線	近畿圏	1,522	▲34 (97.8%)	基礎トレンド(99.3%)		▲10
				特殊要因	・インバウンド	+4
					・多客期好調	+2
					・大阪北部地震	▲4
					・平成30年7月豪雨	▲15
					・台風21号・その他	▲14
					等	
	その他	522	▲30 (94.5%)	基礎トレンド(99.4%)		▲3
				特殊要因	・インバウンド	+1
					・多客期好調	+1
					・大阪北部地震	▲1
					・平成30年7月豪雨	▲26
					・台風21号・その他	▲3
					等	
	在来線計	2,045	▲64 (96.9%)			
運輸収入計		4,317	▲19 (99.6%)			

※荷物収入は金額些少のため省略

5

- 運輸収入の対前年増減等の主な要因は、5ページをご覧ください。
- 新幹線は、基礎が堅調に推移していることに加え、インバウンドや多客期のご利用増に向けた施策効果により、災害影響を飲み込んで、45億円増となりました。内訳は、山陽新幹線が39億円増の2,056億円、北陸新幹線が5億円増の215億円です。なお、基礎トレンドは、101.9%とみております。
- 近畿圏は、線区価値向上に向けた新駅開業効果や、インバウンドや多客期のご利用増に向けた施策効果はあったものの、災害影響に加え、猛暑による出控え等もあったとみており、34億円減となりました。
- その他在来線につきましても、災害影響により、30億円減となりました。
- なお、特殊要因の「台風21号・その他」は、台風21号の影響による減や豪雨災害の復興特需などのプラス要素等の複数の要素の総計です。

運輸収入と旅客輸送量の実績

運輸収入　（単位：億円）

	2Q累計実績（4/1～9/30）			2Q実績（7/1～9/30）		
	2018年3月期	2019年3月期	対前年	2018年3月期	2019年3月期	対前年
全社計	4,336	4,317	▲ 19 99.6%	2,225	2,179	▲ 45 97.9%
新幹線	2,226	2,272	+45 102.0%	1,153	1,175	+21 101.9%
定期	54	56	+1 103.6%	27	28	+0 103.4%
定期外	2,172	2,215	+43 102.0%	1,126	1,146	+20 101.8%
在来線	2,109	2,045	▲ 64 96.9%	1,072	1,004	▲ 67 93.7%
定期	722	720	▲ 1 99.7%	359	356	▲ 2 99.3%
定期外	1,386	1,324	▲ 62 95.5%	713	648	▲ 65 90.9%
近畿圏	1,556	1,522	▲ 34 97.8%	782	746	▲ 35 95.5%
定期	594	594	+0 100.0%	295	294	▲ 0 99.9%
定期外	962	927	▲ 34 96.4%	486	452	▲ 34 92.8%
その他	553	522	▲ 30 94.5%	289	258	▲ 31 89.0%
定期	128	126	▲ 2 98.4%	63	61	▲ 1 97.0%
定期外	424	396	▲ 28 93.4%	226	196	▲ 30 86.7%

輸送人キロ　（単位：百万人キロ）

	2Q累計実績（4/1～9/30）			2Q実績（7/1～9/30）		
	2018年3月期	2019年3月期	対前年	2018年3月期	2019年3月期	対前年
全社計	29,881	29,742	▲ 138 99.5%	15,214	14,992	▲ 222 98.5%
新幹線	10,407	10,548	+140 101.3%	5,408	5,472	+64 101.2%
定期	431	447	+15 103.6%	215	222	+6 103.1%
定期外	9,976	10,101	+125 101.3%	5,193	5,250	+57 101.1%
在来線	19,473	19,194	▲ 279 98.6%	9,806	9,519	▲ 286 97.1%
定期	11,803	11,751	▲ 51 99.6%	5,800	5,753	▲ 46 99.2%
定期外	7,670	7,442	▲ 227 97.0%	4,005	3,765	▲ 240 94.0%
近畿圏	15,211	15,079	▲ 131 99.1%	7,599	7,468	▲ 130 98.3%
定期	9,678	9,661	▲ 17 99.8%	4,764	4,748	▲ 15 99.7%
定期外	5,532	5,418	▲ 114 97.9%	2,835	2,720	▲ 114 95.9%
その他	4,261	4,114	▲ 147 96.5%	2,206	2,050	▲ 155 92.9%
定期	2,124	2,089	▲ 34 98.4%	1,036	1,005	▲ 30 97.1%
定期外	2,137	2,024	▲ 112 94.7%	1,170	1,044	▲ 125 89.3%

単体営業費用の主な増減要因

（単位：億円）

科目	2019年3月期 2Q累計実績		
		対前年	主な増減要因
人件費	1,081	▲ 9 (99.1%)	・単価差　等
動力費	221	▲ 1 (99.5%)	
修繕費	632	▲ 37 (94.5%)	・災害復旧優先に伴う設備投資関連工事等の工程調整　等
業務費	979	+37 (104.0%)	・豪雨災害に係るバス代行経費　等
線路使用料等	135	▲ 14 (90.1%)	・JR東西線　等
租税公課	202	▲ 0 (99.8%)	
減価償却費	643	▲ 25 (96.2%)	・償却進捗　等
営業費用計	3,896	▲ 51 (98.7%)	

※「平成30年7月豪雨」の災害復旧に要する費用については、215億円を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上。

7

- 単体の営業費用の対前年増減等の主な要因は、7ページをご覧ください。
- 概要でお伝えした通り、合計で51億円の減となりました。
- 豪雨災害の影響により、バス代行輸送による業務費の増、復旧工事を優先し、計画していた修繕工事や設備投資関連の撤去工事の工程調整を行ったことによる修繕費の減が発生しました。
- 自然災害の発生状況につきまして、35ページをご覧ください。
- 上期は、地震、豪雨、台風21号、台風24号などの自然災害の影響を大きく受けました。
- 特に、平成30年7月豪雨では、14線区、主に279か所と、広範なエリアに跨り、写真でお示ししているような土砂流入や斜面崩壊、橋梁の流出等の大規模な被害が発生しました。
- 豪雨災害の復旧に要する費用につきましては、7ページの欄外に記載のとおり、215億円を特別損失として引当計上しております。

連結損益計算書

（単位：億円）

	2018年3月期 2Q累計実績 A	2019年3月期 2Q累計実績 B	対前年 増減 B-A	対前年 比率(%) B/A
営業収益	7,271	7,369	+98	101.4
営業費用	6,158	6,236	+78	101.3
営業利益	1,112	1,133	+20	101.9
営業外損益	▲ 85	▲ 74	+10	87.5
営業外収益	26	33	+7	–
営業外費用	111	108	▲ 3	–
経常利益	1,026	1,058	+31	103.1
特別損益	▲ 13	▲ 227	▲ 214	–
特別利益	51	92	+40	–
特別損失	64	319	+255	–
親会社株主に帰属する四半期純利益	678	564	▲ 113	83.3
四半期包括利益	*701*	*584*	*▲ 117*	*83.3*

8

・ 連結決算の対前年増減等の概要は、8ページをご覧ください。

・ 営業収益は、運輸業以外の各セグメントが増収となったことで、98億円増の7,369億円となりました。

・ 営業費用は、単体は減となった一方、ヴィアインやヴィスキオ等のホテルの相次ぐ開業に伴う初期費用や商業施設のリニューアル経費の発生により、対前年78億円増の6,236億円となりました。

・ この結果、営業利益は、対前年20億円増の1,133億円となりました。

セグメント情報

JR西日本

（単位：億円）

	2018年3月期 2Q累計実績 A	2019年3月期 2Q累計実績 B	対前年 増減 B-A	対前年 比率(%) B/A
営業収益*1	7,271	7,369	+98	101.4
運輸業	4,727	4,713	▲ 14	99.7
流通業	1,175	1,196	+20	101.8
物販・飲食	802	838	+36	104.5
【宿泊特化型ホテル】（再掲）*2	【56】	【62】	【+5】	【110.5】
百貨店	330	315	▲ 15	95.3
不動産業	687	692	+5	100.7
ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ	291	300	+8	102.9
不動産賃貸・販売	385	381	▲ 3	99.0
【不動産販売】（再掲）	【171】	【159】	【▲ 12】	【92.6】
その他	681	768	+86	112.8
ホテル	176	165	▲ 10	94.1
旅行	193	184	▲ 8	95.7
営業利益*1	1,112	1,133	+20	101.9
運輸業	835	878	+42	105.1
流通業	33	29	▲ 3	88.5
物販・飲食	32	26	▲ 5	82.9
百貨店	▲ 0	1	+2	－
不動産業	198	182	▲ 15	92.1
ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ	44	47	+3	108.4
不動産賃貸・販売	103	106	+2	102.1
その他	32	29	▲ 2	90.8
ホテル	8	0	▲ 8	3.1
旅行	▲ 7	▲ 6	+1	85.5

*1 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。
*2 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の合計値です。ただし、下関店（非連結）、浅草店（その他業）、広島銀山町店（その他業）は除きます。

9

- セグメント別の対前年実績等は、9ページ、10ページをご覧ください。
- 流通業は、災害影響や百貨店のリニューアルによる減収はあったものの、物販飲食業でのセブンイレブン提携店舗の好調等により、営業収益は、20億円増の1,196億円となりました。営業利益は、ヴィアイン開業費の発生等により、3億円減の29億円となりました。
- 不動産業は、賃貸販売事業での昨年度の大型物件販売の反動減があったものの、ＳＣ業でのルクア1100改装効果等により、営業収益は5億円増の692億円となりました。営業利益は、大型物件販売の反動減等により、15億円減の182億円となりました。
- その他事業は、災害影響や三ノ宮ターミナルビルの閉館影響のあったホテル業や、旅行業が軟調により減収となったものの、工事業での受注増により、営業収益は86億円増の768億円となりました。
- 営業利益は、ヴィスキオ大阪開業経費や三ノ宮ターミナルビルの閉館影響により、2億円減の29億円となりました。

各セグメントの主な増減要因

（単位：億円）

			2019年3月期2Q累計実績			
				対前年		主な増減要因
				増減	比率(%)	
流通業	物販・飲食	営業収益	838	+36	104.5	・セブン-イレブン提携店舗好調　等
		営業利益	26	▲ 5	82.9	
	百貨店	営業収益	315	▲ 15	95.3	・自然災害、リニューアル工事支障　等
		営業利益	1	+2	－	
不動産業	ショッピングセンター	営業収益	300	+8	102.9	・ルクア1100 B1,B2リニューアル　等
		営業利益	47	+3	108.4	
	不動産賃貸・販売	営業収益	381	▲ 3	99.0	
		営業利益	106	+2	102.1	
その他	ホテル	営業収益	165	▲ 10	94.1	・三宮ターミナルビル閉館、自然災害　等
		営業利益	0	▲ 8	3.1	
	旅行	営業収益	184	▲ 8	95.7	・国内旅行軟調　等
		営業利益	▲ 6	+1	85.5	

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

連結財政状況およびキャッシュフロー計算書

（単位：億円）

	2018年3月期 期末 A	2019年3月期 2Q期末 B	増減 B-A
資産*	30,718	31,241	+522
負債*	19,555	19,747	+192
純資産	11,163	11,493	+330
長期債務残高	10,322	10,739	+417
【長期債務平均金利（%）】	【1.86】	【1.83】	【▲ 0.03】
新幹線債務	1,038	1,033	▲4
【新幹線債務平均金利（%）】	【6.55】	【6.55】	【-】
社債	5,249	5,649	+400
【社債平均金利（%）】	【1.58】	【1.55】	【▲ 0.03】
自己資本比率（%）*	33.2	33.7	+0.5
1株当たり純資産（円）	5,273.42	5,471.86	+198.44

	2018年3月期 2Q累計実績 A	2019年3月期 2Q累計実績 B	対前年増減 B-A
営業活動によるキャッシュフロー	996	935	▲60
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 627	▲ 810	▲183
フリーキャッシュフロー	369	125	▲244
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 237	212	+449
現金及び現金同等物の増減	140	337	+197
現金及び現金同等物の期末残高	773	1,352	+578

*「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2018年3月期期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

1. 2019年3月期 第2四半期決算実績

2. 2019年3月期 通期業績予想

3. 各事業の取り組み

4. 設備投資計画、株主還元

Appendix

単体業績予想

（単位：億円）

	2018年3月期 通期実績 A	2019年3月期通期 前回(7/31) 予想 B	2019年3月期通期 今回(10/29) 予想 C	対前年 増減 C-A	対前年 比率(%) C/A	対予想 増減 C-B
営業収益	9,762	9,880	9,790	+27	100.3	▲ 90
運輸収入	8,678	8,780	8,710	+31	100.4	▲ 70
その他収入	1,084	1,100	1,080	▲ 4	99.6	▲ 20
営業費用	8,319	8,430	8,340	+20	100.3	▲ 90
人件費	2,214	2,170	2,165	▲ 49	97.7	▲ 5
物件費	4,076	4,265	4,200	+123	103.0	▲ 65
動力費	440	465	455	+14	103.2	▲ 10
修繕費	1,614	1,725	1,665	+50	103.1	▲ 60
業務費	2,021	2,075	2,080	+58	102.9	+5
線路使用料等	302	275	275	▲ 27	91.0	–
租税公課	357	355	355	▲ 2	99.3	–
減価償却費	1,368	1,365	1,345	▲ 23	98.3	▲ 20
営業利益	1,443	1,450	1,450	+6	100.4	–
営業外損益	▲ 157	▲ 140	▲ 140	+17	89.1	–
営業外収益	62	75	75	+12	–	–
営業外費用	219	215	215	▲ 4	–	–
経常利益	1,286	1,310	1,310	+23	101.8	–
特別損益	▲ 92	▲ 20	▲ 250	▲ 157	–	▲ 230
特別利益	298	–	–	–	–	–
特別損失	390	–	–	–	–	–
当期純利益	807	895	740	▲ 67	91.6	▲ 155

13

- 単体業績予想は、13ページをご覧ください。
- 営業収益は、上期の下振れ分を下方修正した一方、下期は据え置きとし、対前回90億円減の9,790億円としております。
- 営業費用は、設備投資関連の工事を次年度以降に工程調整したことによる修繕費等の減により、対前回90億円減の8,340億円となる見通しです。
- 以上の結果、営業利益は前回と同じく1,450億円としております。
- 純利益は、上期に計上した特別損失を反映させるなどし、対前回155億円減の740億円としております。

運輸収入の見通し

JR西日本

（単位：億円）

		2019年3月期 通期見通し					
			対前年	主な増減要因			対前回
新幹線		4,555	+77 (101.7%)	基礎トレンド(101.4%)		+64	+7
				特殊要因	・インバウンド	+18	
					・多客期好調	+9	
					・大阪北部地震	▲ 4	
					・平成30年7月豪雨	▲ 21	
					・台風21号・その他	+7	
					等		
在来線	近畿圏	3,073	▲17 (99.4%)	基礎トレンド(99.7%)		▲ 9	▲ 47
				特殊要因	・インバウンド	+11	
					・多客期好調	+2	
					・雪害反動	+3	
					・大阪北部地震	▲ 4	
					・平成30年7月豪雨	▲ 15	
					・台風21号・その他	▲ 14	
					等		
	その他	1,081	▲29 (97.3%)	基礎トレンド(99.3%)		▲ 7	▲ 30
				特殊要因	・インバウンド	+3	
					・多客期好調	+0	
					・雪害反動	+5	
					・大阪北部地震	▲ 1	
					・平成30年7月豪雨	▲ 27	
					・台風21号・その他	▲ 3	
					等		
	在来線計	4,154	▲46 (98.9%)				▲ 77
運輸収入計		8,710	+31 (100.4%)				▲ 70

※荷物収入は金額些少のため省略

・運輸収入の見通しは14ページ、営業費用の見通しは15ページをご参照下さい。

単体営業費用の見通し

（単位：億円）

	2019年3月期 通期見通し			
		対前年	主な増減要因	対前回
人件費	2,165	▲ 49 (97.7%)	・単価差　等	▲ 5
動力費	455	+14 (103.2%)	・燃料費調整額増　等	▲ 10
修繕費	1,665	+50 (103.1%)	・設備投資に伴う撤去工事等の増 ・構造物対策経費増　等	▲ 60
業務費	2,080	+58 (102.9%)	・豪雨災害に係るバス代行経費 ・システム関連経費増　等	+5
線路使用料等	275	▲ 27 (91.0%)	・JR東西線　等	–
租税公課	355	▲ 2 (99.3%)		–
減価償却費	1,345	▲ 23 (98.3%)	・償却進捗　等	▲ 20
営業費用計	8,340	+20 (100.3%)		▲ 90

連結業績予想

（単位：億円）

	2018年3月期 通期実績 A	2019年3月期通期 前回(7/31) 予想 B	2019年3月期通期 今回(10/29) 予想 C	対前年 増減 C-A	対前年 比率(%) C/A	対予想 増減 C-B
営業収益	15,004	15,255	15,165	+160	101.1	▲ 90
営業費用	13,090	13,380	13,290	+199	101.5	▲ 90
営業利益	1,913	1,875	1,875	▲ 38	98.0	–
営業外損益	▲ 135	▲ 135	▲ 135	+0	99.4	–
営業外収益	90	86	86	▲ 4	–	–
営業外費用	226	221	221	▲ 5	–	–
経常利益	1,777	1,740	1,740	▲ 37	97.9	–
特別損益	▲ 71	▲ 70	▲ 300	▲ 228	–	▲ 230
特別利益	328	–	–	–	–	–
特別損失	399	–	–	–	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104	1,110	955	▲ 149	86.4	▲ 155
1株当たり当期純利益（円）	570.72	573.33	495.68	–	–	–

16

・ 連結業績予想は、16ページをご覧ください。

・ 営業収益は、対前回90億円減の1兆5,165億円、営業利益は前回と同じく1,875億円、当期純利益は対前回155億円減の955億円としております。

・ 単体の上期の下振れ分の修正を反映したものであり、非鉄道事業につきましては、全体としての計画に修正はありません。

連結業績予想（セグメント別）

JR西日本

（単位：億円）

	2018年3月期 通期実績 A	2019年3月期通期 前回(7/31) 予想 B	2019年3月期通期 今回(10/29) 予想 C	対前年 増減 C-A	対前年 比率(%) C/A	対予想 増減 C-B
営業収益*1	15,004	15,255	15,165	+160	101.1	▲ 90
運輸業	9,508	9,620	9,530	+21	100.2	▲ 90
流通業	2,398	2,448	2,448	+49	102.1	–
物販・飲食	1,617	1,670	1,670	+52	103.3	–
【宿泊特化型ホテル】（再掲）*2	【116】	【127】	【127】	【+10】	【109.0】	–
百貨店	701	691	691	▲ 10	98.6	–
不動産業	1,396	1,478	1,478	+81	105.8	–
ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ	596	607	607	+10	101.8	–
不動産賃貸・販売	781	851	851	+69	109.0	–
【不動産販売】（再掲）	【350】	【407】	【407】	【+57】	【116.4】	–
その他	1,700	1,709	1,709	+8	100.5	–
ホテル	356	361	361	+4	101.3	–
旅行	413	419	399	▲ 14	96.5	▲ 20
営業利益*1	1,913	1,875	1,875	▲ 38	98.0	–
運輸業	1,303	1,306	1,306	+2	100.2	–
流通業	72	57	57	▲ 15	78.1	–
物販・飲食	60	44	44	▲ 16	72.3	–
百貨店	9	10	10	+0	101.1	–
不動産業	357	334	334	▲ 23	93.3	–
ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ	87	85	85	▲ 2	97.5	–
不動産賃貸・販売	173	156	156	▲ 17	89.7	–
その他	199	211	211	+11	105.7	–
ホテル	19	14	14	▲ 5	70.5	–
旅行	2	3	3	+0	109.6	–

*1 各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。
*2 宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の合計値です。ただし、下関店（非連結）、浅草店（その他業）、広島銀山町店（その他業）は除きます。

17

・最後、セグメント別業績予想は、17ページ、18ページをご覧ください。

・運輸業は、単体の修正を反映し、営業収益を対前回90億円減としております。

・流通業、不動産業は、概ね計画通りに進捗しており、前回から修正を行っておりません。

・その他事業の営業収益は、全体としては前回から修正を行っておりませんが、国内旅行が軟調に推移している旅行業を対前回20億円減、一方で外部工事の増を計画している工事業を対前回20億円増としております。

・なお、営業利益は、修正はありません。

・私からの説明は以上です。

各セグメントの見通し

（単位：億円）

			2019年3月期 通期見通し				
				対前年		主な増減要因	対前回
				増減	比率(%)		
流通業	物販・飲食	営業収益	1,670	+52	103.3	・セブン-イレブン提携店舗新規出店 等	–
		営業利益	44	▲ 16	72.3	・宿泊特化型ホテル開業経費 等	–
	百貨店	営業収益	691	▲ 10	98.6	・リニューアル工事支障 等	–
		営業利益	10	+0	101.1		–
不動産業	ショッピングセンター	営業収益	607	+10	101.8	・広島ekie開業平年度化 等	–
		営業利益	85	▲ 2	97.5		–
	不動産賃貸・販売	営業収益	851	+69	109.0	・販売戸数増、賃貸物件開業 等	–
		営業利益	156	▲ 17	89.7	・賃貸物件新規開業費用 等	–
その他	ホテル	営業収益	361	+4	101.3		–
		営業利益	14	▲ 5	70.5		–
	旅行	営業収益	399	▲ 14	96.5	・国内旅行軟調 等	▲ 20
		営業利益	3	+0	109.6		–

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

諸元表

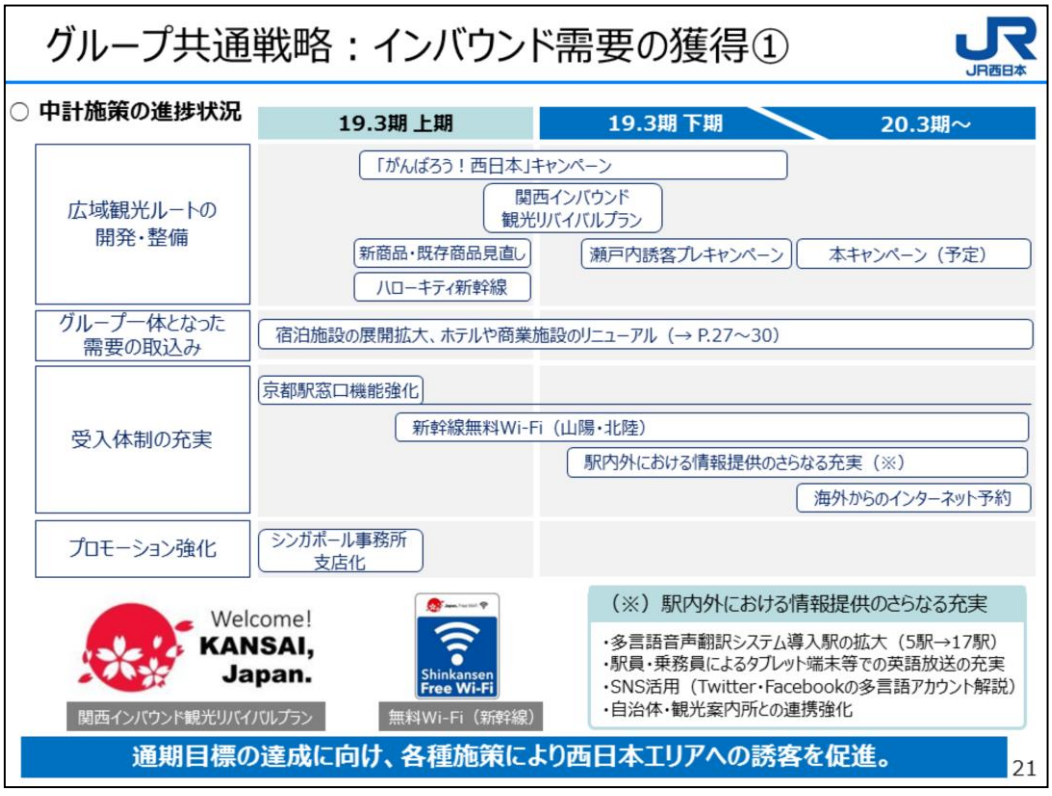
（単位：人、億円）

	2018年3月期 2Q累計実績	2019年3月期 2Q累計実績	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期予想(10/29)
連結ROA (%)*1	3.7	3.7	6.3	6.0
連結ROE (%)	7.0	5.4	11.3	9.1
連結EBITDA*2	1,916	1,920	3,561	3,532
連結減価償却費	798	781	1,635	1,645
連結設備投資（自己資金）	593	794	1,694	2,720
単体設備投資（自己資金）	417	604	1,278	2,100
安全関連投資	284	384	832	1,270
1株当たり配当金（円）	80	87.5	160	175

	2018年3月期 2Q累計実績		2019年3月期 2Q累計実績		2018年3月期 通期実績		2019年3月期 通期予想(10/29)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数（就業人員）	47,814	25,381	48,219	24,976	47,869	25,291	–	–
金融収支	▲ 101	▲ 96	▲ 91	▲ 81	▲ 202	▲ 196	▲ 193	▲ 176
受取利息・配当金	3	8	7	18	7	12	7	22
支払利息	105	104	99	99	209	208	200	199

*1「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2018年3月期期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。
*2 EBITDA = 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額

・改めまして二階堂です。
・私からは、中計で掲げました各事業の取り組み状況についてご説明させていただきます。

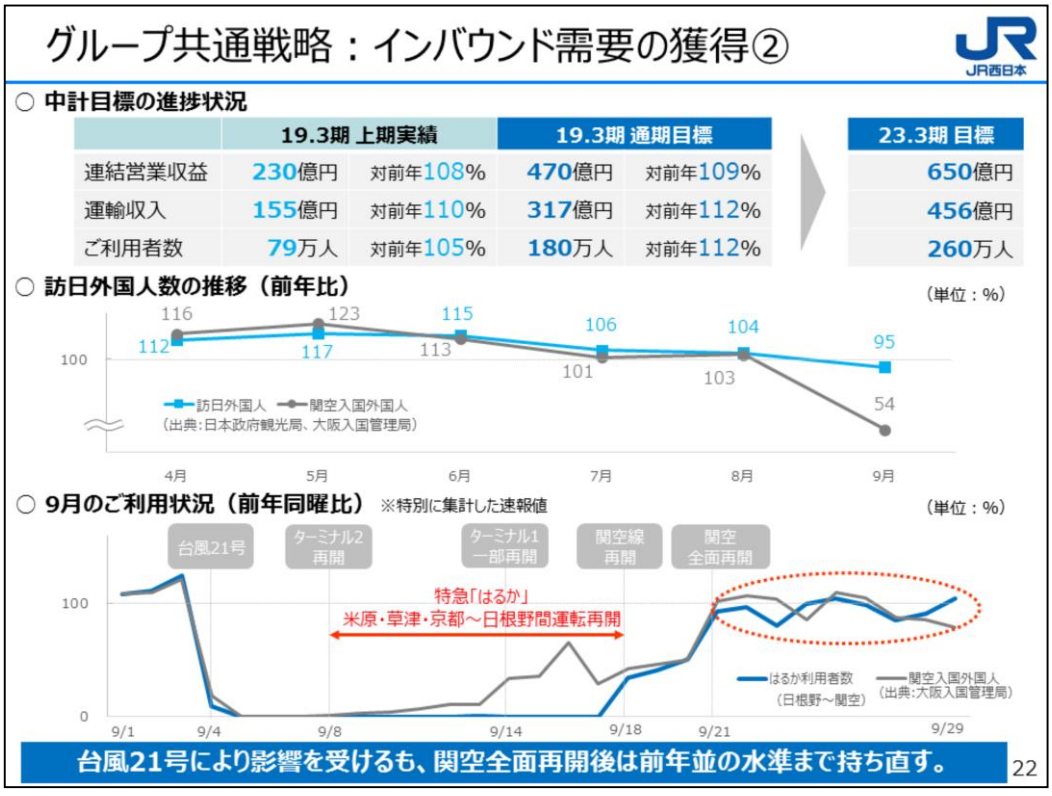


・ まず21ページをご覧ください。

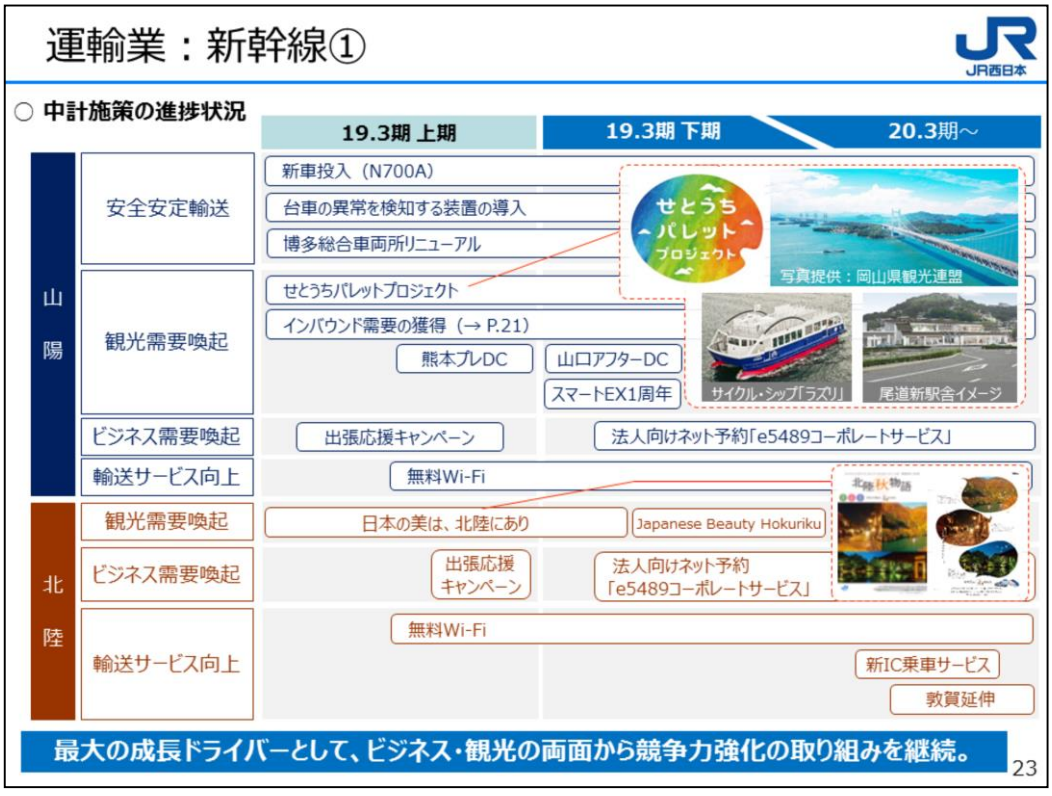
・ こちらでは、中計でグループ共通戦略として掲げましたインバウンド需要の獲得についてお示ししております。

・ 西日本全域にわたる鉄道ネットワークを持つ当社の強みを活かし、広域観光ルートの開発・整備を行うとともに、受入体制を充実させ、グループ一体となって需要を取り込むこととしております。

・ 今期につきましては、山陽、北陸新幹線に無料wifiを順次導入しており、またホテル事業の拡大、商業施設のリニューアルなど、グループ一体となった需要の取込みも着実に進めております。ホテル、百貨店の取組みにつきましては後程ご説明します。



- 次に22ページをご覧ください。
- 数値目標としましては、中計最終年度におきまして、運輸収入456億円、連結営業収益650億円を目指しており、今期は運輸収入317億円、連結営業収益470億円を計画しております。
- そのような中、上期は連結営業収益が230億円で対前年108%でございました。
- 今期目標の109%をやや下回りましたが、9月の台風21号に伴う関空閉鎖による直接的な影響であり、6月の大阪北部地震や平成30年7月豪雨の影響は軽微と考えております。
- 関空正常化に伴い、鉄道・非鉄道ともにご利用は回復基調であり、今後、国、自治体と連携した需要喚起に取り組んでまいります。
- 下期におきましても、グループ一体となりインバウンド需要獲得に努めます。



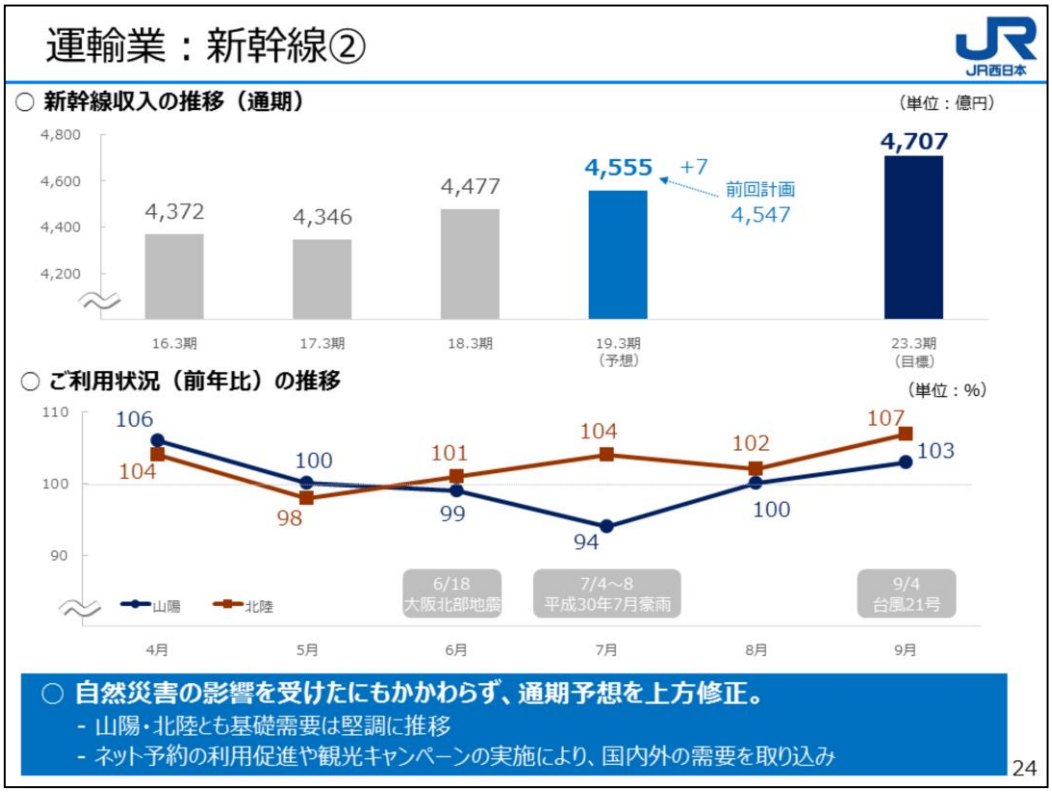
・ 次に、最大の成長ドライバーである新幹線について23ページをご覧ください。

・ 中計では、安全性を新幹線の最大の強みとして競争力向上につなげるとともに、輸送サービスのブラッシュアップによる対航空機シェアの向上、広域観光ルートの整備やキャンペーンによる観光需要の喚起を図ることを掲げております。

・ 安全性向上につきましては、ハード、ソフト両面で着実に取り組んでおります。具体的には、逸脱防止ガードの整備や新車投入等を順次進めており、台車の異常を検知する装置の導入も進めてまいります。また、ソフト面では異常時の適切な対応に向けた対策を策定し、着実に実施しております。

・ ビジネス需要喚起につきましては、航空機競合時間帯に的を絞った出張応援キャンペーンを継続的に実施することでフリークエントユーザーに訴求しております。また、11月からは法人向けネット予約サービスも開始する予定です。

・ 観光需要喚起につきましては、せとうちパレットプロジェクトの取り組みを引き続き推進するとともに、「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」において、商品バリエーションを拡大するなど、更なる旅行需要の獲得に努めます。



・ 次に24ページをご覧ください。

・ 上期のご利用状況につきましては、山陽新幹線は、災害の影響で一時的にご利用が前年を下回りましたが、基礎の底堅さは継続しており、施策効果も着実に出ているとみております。

・ 北陸新幹線につきましては、北陸の経済情勢も堅調であったことに加え、競合を意識した価格競争力のある商品造成やポイント還元キャンペーン等が奏功し、ご利用は堅調に推移しております。

・ 引き続き安全性向上を始めとし、競争力強化や観光需要喚起など中計で掲げた施策を確実に推進してまいります。

・ 次に25ページをご覧ください。

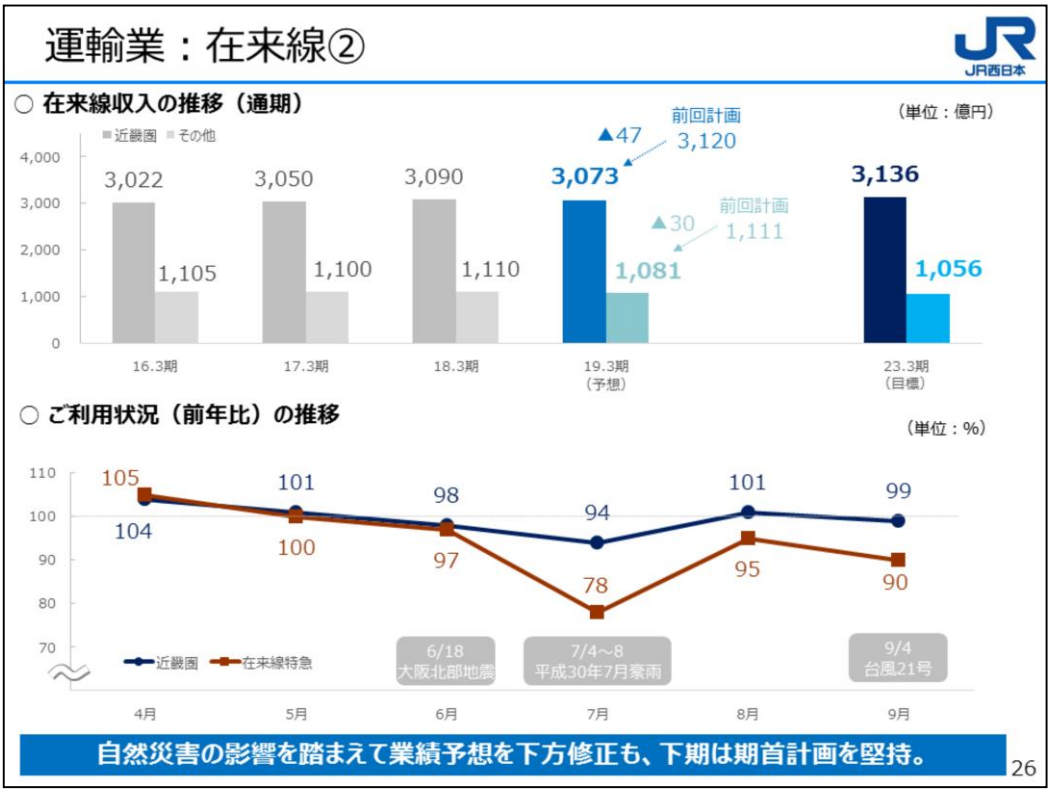
・ 近畿圏につきましては、新線、新駅開業を始めとした鉄道ネットワークの拡充、輸送サービスの向上や沿線開発などグループ一体となった取り組みにより線区価値を向上させ、定住人口の拡大を図ることを目標として掲げております。

・ 2018年3月には新駅が2駅開業し、また来春には、おおさか東線北区間の開業や梅小路京都西駅の開業を控えております。

・ 加えて、輸送サービス向上策としては、この10月よりICOCAポイントサービスとPiTaPaポストペイサービスをスタートさせており、ICカードへのシフトとシームレスな移動の実現を図ってまいります。

・ 一方、西日本各エリアは、観光を中心とした地域の活性化、中核都市を中心としたまちづくり、持続可能な鉄道・輸送サービスを目指した地域との対話、設備のシンプル化といった生産性向上など、地域特性に応じた事業展開を目指しております。

・ せとうちパレットプロジェクトの取り組みを引き続き推進するとともに、「がんばろう！西日本キャンペーン」など復興キャンペーンにも鋭意取り組んでまいります。

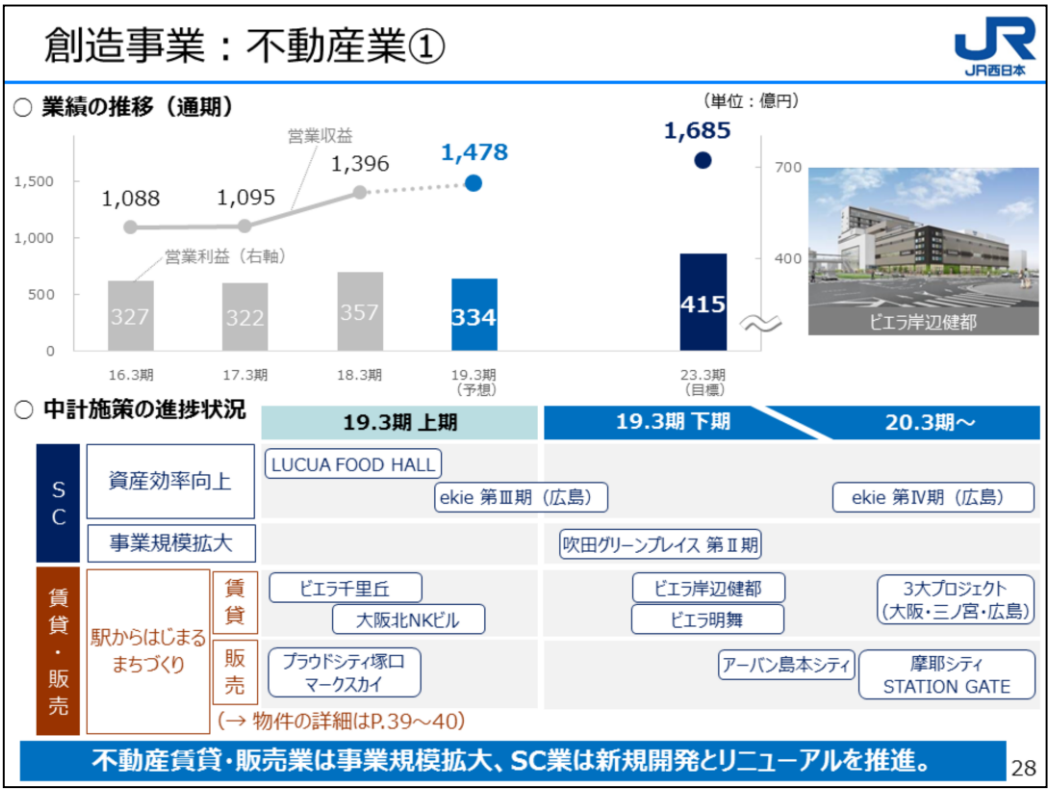


・ 次に26ページをご覧ください。

・ 近畿圏のご利用につきましては、1Qのご利用はほぼ前年並みに推移致しましたが、相次ぐ災害影響や猛暑による出控え等により2Qは前年を下回るご利用状況でございました。

・ 一方、先ほど申し上げました線区価値向上に向けた新駅設置等の取組みは着実に成果をあげているとみており、下期におきましても更なる線区価値の向上を実現してまいります。

- 27ページは流通業についてお示ししております。
- 中計では、百貨店や駅ナカ店舗のリニューアルによる資産効率の向上と、セブンイレブン提携店舗の駅周辺への出店や宿泊特化型ホテルの新規出店などによる事業規模の拡大を戦略として掲げております。
- SEJ提携店舗は9月末で377店舗、売上も転換前との比較で約4割増と好調を維持しております。また、転換後1年以上経過した店舗につきましても、スタッフの技能向上を含めた店舗運営力が強化され、好調に推移しております。
- 流通業に含まれております宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」につきましては、上期の稼働率が91.8%と引き続き高い水準を維持しております。
- 百貨店につきましては、京都店の地下1階食品フロアを増床リモデルし本年12月にオープンさせる予定です。来期以降、2階から5階のファッションフロアの大規模なリモデルにも着手してまいります。



- 28ページでは不動産業についてお示ししております。
- 不動産賃貸販売業においては、西日本エリアの地域価値・線区価値の最大化を実現すべくエリア内外に積極的に展開し、SCにおいては立地特性を踏まえた開発・リニューアルを行うことで資産効率の向上を目指しております。
- 今年10月には吹田グリーンプレイス第2期が開業し、11月には大型の賃貸物件であるビエラ岸辺健都の開業も控えております。主な賃貸販売物件につきましては、Appendixにも掲載しておりますので併せてご覧ください。
- SCのリニューアルにつきましては次のページをご覧ください。

・ 29ページでは、昨年度、今年度でリニューアル、新規開業しましたルクア大阪とekieについてお示ししております。

・ SCにつきましては、立地特性をふまえ、徹底的なマーケティングにより、上質なライフスタイルを提案できる施設を目指し、開発、リニューアルを行っております。

・ ルクア大阪につきましては、地下1階、2階を大きく改装しました。地下2階については、「路地裏で人気の繁盛店」をメインに様々なジャンルの名店を集積させた「バルチカ」、マルシェとレストランが融合した新しい「食」のエリア「LUCUA FOOD HALL」をオープンさせました。

・ 駅直結の立地を生かして閉店時間を遅くするなどの工夫も凝らし、ルクア大阪好調の原動力となっております。

・ ekieにつきましては、「広島の新しい目抜き通り」を開発コンセプトに、グループを挙げて合計10,000㎡を超える商業施設を順次開業させております。

・ 第4期の開業に向け、立地特性を生かした開発により瀬戸内エリアの拠点「広島」の魅力向上に努めてまいります。

・ 中計でお示ししましたとおり、非鉄道事業の更なる成長に向け、ノウハウに磨きをかけてまいります。

- 30ページではホテル事業についてお示ししております。
- 中計では、多様なニーズを取り込むため、宿泊特化型を中心に複数のラインナップを展開し、事業規模拡大を目指しております。
- 上期は、ヴィスキオ大阪やヴィアイン3店舗を開業し、概ね計画通りに推移しております。
- この開業により、9月末時点で、グループホテル合計で8,355室となりました。来期もヴィスキオ1店舗、ヴィアイン4店舗、新ブランドであるポテル1店舗の新規開業を予定しております。
- 特に、来春には京都駅前にヴィスキオとヴィアインの2棟が並んで開業し、グランヴィア京都と併せて3つの異なるブランドで多様な宿泊ニーズを取り込んでまいります。
- 中計でお示ししましたグループ合計11,000室に向けて着実に前進してまいります。

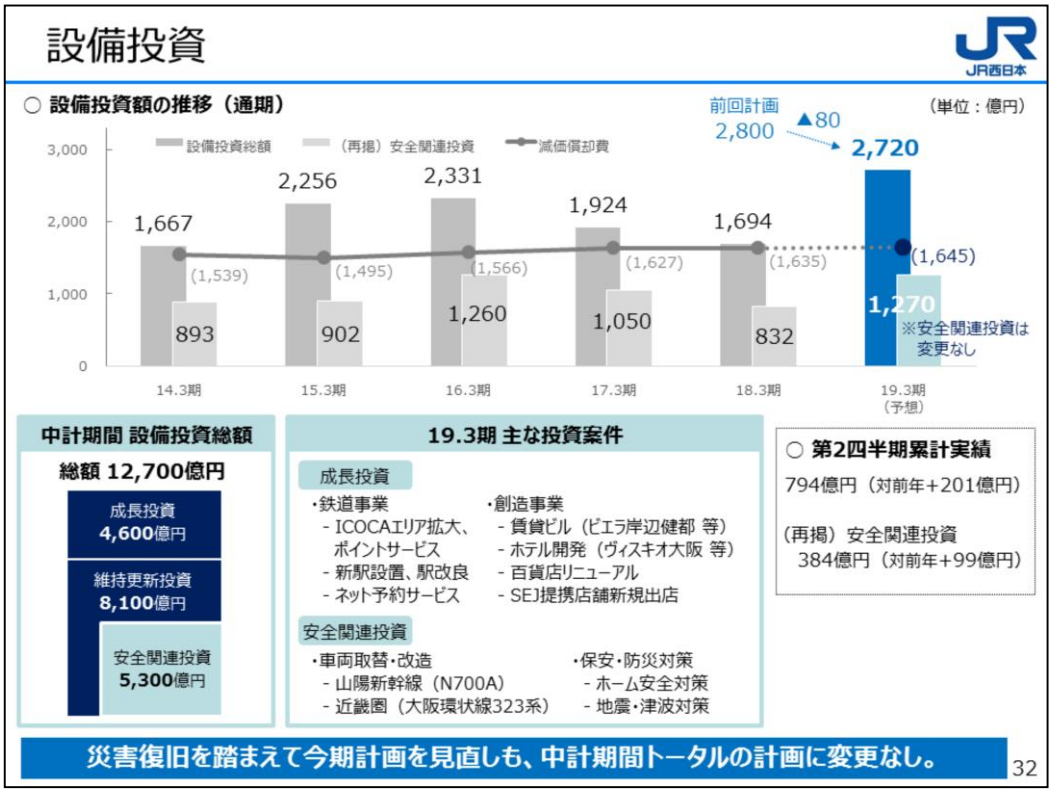
1. 2019年3月期 第2四半期決算実績

2. 2019年3月期 通期業績予想

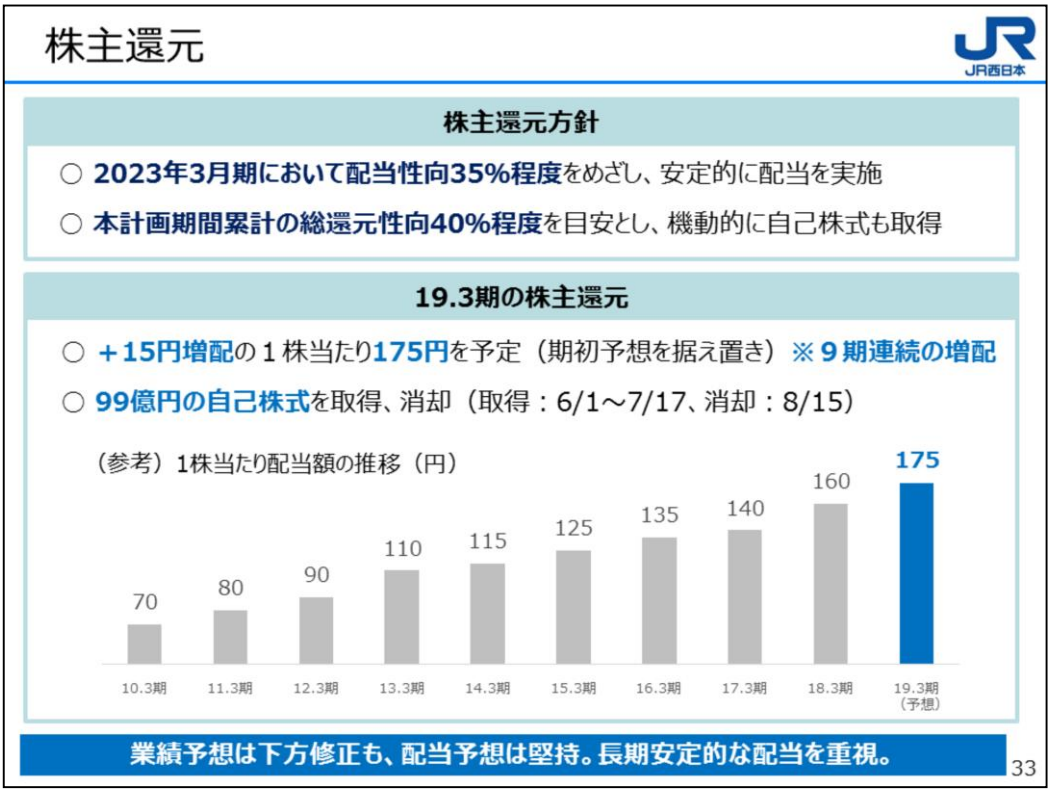
3. 各事業の取り組み

4. 設備投資計画、株主還元

Appendix



- 次に、設備投資について32ページをご覧ください。
- 豪雨からの復旧を優先したことから、維持更新投資80億円を次年度以降に工程調整することになりました。その結果、今期の設備投資額は2,720億円となる見込みです。
- ただし、これはあくまで工程調整に伴うものであり、中計でお示ししている設備投資総額1兆2,700億円の計画に変更はございません。



・ 33ページでは、株主還元についてお示ししております。

・ 冒頭で申し上げました通り、今期は自然災害により、業績予想を下方修正することとなりましたが、災害影響は一時的なものと考えています。よって、今年の4月に発表いたしました中期経営計画の方向性、KPIは不変でございます。

・ その考えに基づき、2018年度の配当予想につきましては、期首にご案内のとおり年175円を予定しております。

・ 最後になりましたが、今期は自然災害の影響はございましたが、まだ中計の初年度でもあり、掲げた施策を着実に実行し、中長期的な成長を実現する所存でございます。

・ 私からの説明は以上です。

1. 2019年3月期 第2四半期決算実績

2. 2019年3月期 通期業績予想

3. 各事業の取り組み

4. 設備投資計画、株主還元

Appendix

（参考①）自然災害：発生状況

	大阪北部地震 （6月18日）	平成30年7月豪雨 （7月4日～8日）	台風21号 （9月4日）
発生当時の状況	・山陽新幹線、近畿圏で当日夕方まで運休	・山陽新幹線、近畿圏含む在来線で7/6～7はほぼ全面運休	・山陽新幹線、近畿圏で当日大幅運休
主な被害箇所	・大きな物的被害はなし	・279箇所で被災 ・多数の路線で運転見合わせ	・連絡橋損傷等により、関空線で約2週間運転見合せ
復旧状況	・翌日よりほぼ平常通り運行	・一部路線を除き、運転再開	・関空線9月18日運転再開

※上記のほか、台風12号（7/29）、台風15号（8/14）、台風20号（8/23）、台風24号（9/30）が西日本に上陸

（参考）平成30年7月豪雨直後の状況

芸備線（白木山～狩留家駅間）
第1三篠川橋桁流出

山陽線（本郷～河内駅間）
冠水

伯備線（備中高梁～木野山駅間）
コンクリート柱折損・土砂流入

多数の大規模自然災害が発生。短期的には業績にも影響。

（参考②）自然災害：観光復興に向けた取り組み

「がんばろう！西日本」キャンペーン

Let's Discover West Japan
がんばろう！西日本

目　的

■中国・せとうちエリアへの国内外からの誘客

実施時期

■2018年8月～2019年春
※終了時期を12月末から延長

主な取り組み

■中国・せとうち方面への旅行プラン等の発売
・首都圏発【応援キャンペーン】のぞみで行く広島・岡山！
・13府県ふっこう周遊割
・「山陰めぐりパス」、「山陰フリーパス」の発売期間延長　等

■中国・せとうち方面の旅行に関するPRイベント
・山陰DCコラボ企画 山陰グルメフェア in 駅マルシェ大阪 等

■海外における西日本の情報発信
・東アジアのメディアを招請した被災地域の情報発信

関西インバウンド観光リバイバルプラン

Welcome! KANSAI, Japan.

目　的

■関西地区のインバウンド観光の活性化

実施時期

■集中キャンペーン期間：9月21日～1ヵ月程度
※主な取り組みは11月末まで延長

主な取り組み

■旅行プラン等の発売
・旅行会社と連携したオプショナルツアー等の商品造成強化

■駅や列車内における海外からのお客様のおもてなし
・関西空港駅でのウエルカムドリンク引換券プレゼント
・関西空港駅から京都への手ぶら観光サービス無料提供
・はるかへのハローキティラッピング　等

■海外における関西の情報発信
・関西空港のご利用が多い東アジアからのメディアを招請した情報発信

地域、関係各社等と連携して多くの取り組みを実施し、観光需要喚起に努める。

（参考③）近畿圏における線区価値向上の取り組み①

（参考④）近畿圏における線区価値向上の取り組み②

京都

京都伊勢丹リニューアル
（2018.12～2020春）

右:ヴィスキオ京都（2019.5）
左:ヴィアイン京都八条口（仮称）
（2019春）

梅小路京都西駅
（2019春）

梅小路ホテル京都
（2020春）

J.GRAN THE HONOR
下鴨糺の杜
（2017.6）

京都駅前地下街
ポルタ「東エリア」リニューアル
（2018.3）

駅ナカ商業施設リニューアル
（2019春）

グランヴィア京都リニューアル
（2017.1～2020.3）

大阪

LUCUA地下階リニューアル
（2017.9～2018.4）

ヴィスキオ大阪
（2018.6）

ヴィアイン梅田
（2017.8）

大阪駅西エリア開発
（2023以降）

新大阪

arde!
アルデ新大阪

アルデ新大阪リニューアル
（2013.12～2017.8）

ヴィアイン新大阪正面口
（2018.7）

（参考⑤）主な不動産賃貸物件

※は他社との共同事業　西日本エリア　エリア外

	19.3期 上期		19.3期 下期		20.3期～	
物件名	ピェラ千里丘	大阪北NKビル	ピェラ岸辺健都	ピェラ明舞	福島5丁目･7丁目 共同開発 ※	(仮称)JR金沢駅西 第三NKビル開発
所在地	大阪府吹田市	大阪府大阪市	大阪府吹田市	兵庫県神戸市	大阪府大阪市	石川県金沢市
用途	商業	ホテル等	クリニック、ホテル等	商業等	ホテル、商業	オフィス
延床面積	約2,200㎡	約14,000㎡	約27,000㎡	約10,600㎡	約11,000㎡	約6,100㎡
開業日 (予定)	2018.4	2018.6	2018.11	2018.11	2019年春	2019年春
物件名	フォレスト宮崎台		(仮称)茨木新中条町 NKビル	(仮称)広島大手町 NKビル	(仮称)京都梅小路 NKビル	ヴィアイン広島 新幹線口(仮称)開発
所在地	神奈川県川崎市		大阪府茨木市	広島県広島市	京都府京都市	広島県広島市
用途	賃貸マンション		商業･賃貸マンション等	ホテル	ホテル	ホテル
延床面積	約3,400㎡(建物面積)		約11,000㎡	約4,400㎡	約8,300㎡	約5,700㎡
開業日 (予定)	2018.5取得		2019年春	2019年春	2020年春	2020年春

エリア内を中心に多くの開発を推進。経営資源を投入し、積極的な成長をめざす。

（参考⑥）主な不動産販売物件

※は他社との共同事業　西日本エリア　エリア外

19.3期 上期　19.3期 下期　20.3期～

物件名	ジェイグラン・エル茨木	J.GRAN THE HONOR 下鴨糺の杜	アーバン島本シティ ※	ジェイグラン南福岡 サンリヤン ※	摩耶シティ STATION GATE※	ジェイグランシティ塚本
所在地	大阪府茨木市	京都府京都市	大阪府三島郡	福岡県福岡市	兵庫県神戸市	大阪府大阪市
総戸数	283戸	99戸	264戸	77戸	118戸	312戸
引渡日（予定）	2016.3	2017.6	2019.2	2019.3	2019.9	2020.3

物件名	ディアエスタ ミオ 福町 アーバン	ブラウドシティ塚口 マークスカイ ※	ザ・テラス戸塚 グランターミナル ※	ライオンズ東海通 ジェイグランディア ※	ジェイグラン元住吉	ジェイグランディア日吉
所在地	大阪府大阪市	兵庫県尼崎市	神奈川県横浜市	愛知県名古屋市	神奈川県川崎市	神奈川県横浜市
総戸数	96戸	366戸	175戸	69戸	41戸	86戸
引渡日（予定）	2017.10	2018.3	2019.3	2019.3	2019.8	2019.11

他社との共同事業を含め、エリア内外において多数の物件を開発。

将来の見通しに関する注意事項

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
  - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
  - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
  - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
  - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
  - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2018年10月30日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2018年10月30日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。
JR西日本ホームページ「IR情報」　http://www.westjr.co.jp/company/ir/